

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

経営企画部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	令和元年度			令和2年度		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
1	総合計画推進事業	政策推進課	総合計画の推進により、将来都市像の実現に向けたまちづくりが推進される。	総合計画に掲げる将来都市像の実現、基本目標の達成を目指し、計画的な行政運営を推進するため、後期基本計画を推進する。また、施策推進に寄与する事業の進行管理を行う。	後期基本計画に位置付けた施策・事業について、それらの適正な進行管理を行うことで、計画事業を推進することができました。	妥当性	A	総合計画の着実な推進と計画に位置付けた施策・事業の実効性を確保するため、計画期間を通じた取組が必要です。	現行どおり	後期基本計画の実効性を確保するため、適正な進行管理に基づく計画事業の積極的な推進を図ります。
					有効性	A	本事業の継続的な取組により、基本計画の施策目標の達成に大きく寄与するものです。			
					効率性	A	庁内推進組織及び関係各課と十分な調整を図りながら、最適な実施手法等を選択し実行するほか、必要に応じて見直しを図ります。			
2	広域行政事務推進事業	政策推進課	市民が、周辺自治体と同水準の行政サービスを利用することができる。	関係自治体における事務の共同処理や自治体間の連携及び協議を行う。	広域的な観点から取り組むべき行政事務等について、自治体間の協力・連携を図りながら、効果的に処理することができました。	妥当性	A	本事業は、広域的な観点から取り組むことが効率的かつ効果的と認められる行政事務を自治体間の協力・連携により共同で処理するものです。	現行どおり	本事業は、広域的な観点から取り組むことが適当と認められる行政事務を共同にて処理するものであり、各自治体による単独実施と比べ、様々なメリットが期待できることから、今後とも適切な事業執行を図ります。
					有効性	A	本事業を適切に執行することで、事業目的に対する成果は十分に得られており、行政サービスの向上に寄与しています。			
					効率性	A	本事業に係る実施手法等については、その効率性を含め、組合議会等において十分な審議がなされています。			
3	印旛広域水道用水供給事業	政策推進課	市民が、安定的な水道用水の供給を受けることができる。	印旛郡市広域市町村圏事務組合の実施する印旛広域水道用水供給事業に参画し、水源開発及び広域化対策に要する経費に対し、出資金及び負担金を支出する。	本事業に参画することで、今後の長期安定的な水源の確保に資することができました。	妥当性	A	本事業は、その性質上、安定的かつ恒久的な行政サービスの提供が求められます。	現行どおり	本事業は、水道用水の安定供給に必要な水源の確保を目的としていることから、今後とも適切な事業執行を図ります。
					有効性	A	本事業を適切に執行することで、事業目的に対する成果は十分に得られており、目的の達成に大きく寄与しています。			
					効率性	A	本事業に係る実施手法等については、その効率性を含め、組合議会等において十分な審議がなされています。			

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

経営企画部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	令和元年度			令和2年度		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
4	重要施策調整事業	政策推進課	重要施策が解決されることで市民が安心して暮らせるまちになる。	千葉市を中心とした自治体間の連携により、定住促進や経済の活性化の他、子育て及び産業分野における連携事業を推進する。	千葉市を中心とした自治体間の連携事業について、協議・検討を行いました。	妥当性	A	千葉市を中心とした周辺自治体を一つの圏域として活性化を図るためには、本市の積極的な関与が必要です。	現行どおり	子育て及び産業分野において、千葉市を中心とした自治体間の連携による各種事業を推進するとともに、他の分野における連携事業を協議・検討します。
						有効性	A	千葉市を中心とした自治体間の連携による各種事業を進めることで、市域に関わらず子ども・子育て支援環境の充実、定住促進や経済の活性化等を図ることができます。		
						効率性	A	千葉市を中心とした自治体間の連携による各種事業を進めることで、効率的に事業を推進することができます。		
5	各種要望書提出事業	政策推進課	国・県の施策と連携し、本市の施策が効果的に展開されている。	国・県に要望書を提出する。	国・県に対して要望活動を行いました。	妥当性	A	施策目標達成のため、継続的に要望活動を実施する必要があります。	現行どおり	国、県と連携し、本市の施策が効果的に展開されるよう、継続的に要望活動を行います。（令和2年度より秘書課へ移管）
						有効性	A	要望活動を行うことは、国、県の施策に対する本市の考えを伝えるために重要です。		
						効率性	A	人件費以外の経費を要することなく、最適な手法により実施されています。		
6	男女共同参画推進事業	政策推進課	男女がお互いに人権を尊重しつつ責任も分かち合い、個性と能力を発揮することができる社会の実現に向けた意識啓発が図られている。	本市の男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画社会の形成に向け、男女共同参画審議会の開催、職員向け研修会の開催、男女共同参画フォーラム実行委員会が主催するフォーラム事業等を支援する。	男女共同参画審議会の開催、フォーラム事業の開催及び広報紙の発行を支援しました。	妥当性	A	男女共同参画社会基本法第9条による事業であり、男女共同参画社会の実現のために事業を継続する必要があります。	現行どおり	市の男女共同参画推進計画に基づき、計画に掲げる「めざす社会のすがた」の実現に向け、各種施策を継続的に推進するとともに、フォーラム事業を始めとする市民等の自主的な活動を支援します。
						有効性	A	男女共同参画推進計画に基づく各種施策を総合的・体系的に進めることで、施策目標の達成に寄与しています。		
						効率性	A	フォーラムの開催や啓発活動は市民活動を主体とした運営方法としており、これ以上のコスト縮減は見込めません。		

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

経営企画部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	令和元年度			令和2年度		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
7	交通計画推進事業	政策推進課	市民の利便性向上に向け、公共交通の維持・充実を図る。また、交通事業者が市民の要望を把握することにより、その内容を踏まえた事業を行う。	地域の実情やニーズにあった地域公共交通について協議・検討を行う地域公共交通会議の開催や交通事業者・関係事業者との調整を行う。併せて、公共交通空白地域の解消に向け、新たな公共交通システムを構築する。	交通施策を円滑に推進するため、地域公共交通会議の開催、バス事業者等との協議・調整及び国・県並みに東日本旅客鉄道株式会社への要望活動を行いました。公共交通空白・不便地域の解消に向け、デマンド型乗合タクシーの試行運行を実施しました。	妥当性 有効性 効率性	A A A	公共交通の確保・維持・充実を図るため、交通事業者に対し、調整・協議・要望活動を実施する必要があります。 交通事業者に対し、調整・協議・要望活動を実施しています。また、地域の活性化も踏まえた視点から、さらなる交通手段の導入検討を行う必要があります。 交通事業者に対し、調整・協議・要望活動を行い、地域公共交通会議については必要に応じて開催し、協議を行っており、効率性の面では現状の方法に問題はありません。	現行どおり	地域の実情に応じた地域公共交通について協議するため、引き続き地域公共交通会議の開催及び交通事業者と利便性向上に向けた協議等を行います。公共交通空白・不便地域の解消に向けて、デマンド型乗合タクシー等の導入に取り組みます。
8	市内循環バス運行事業	政策推進課	市民の利便性の向上、交通不便地域の解消、高齢者・障害者などを含めた利用者の外出機会を増やす。	市内循環バス「ヨッピー」を運行するバス事業者に対して、補助金交付による支援を行うとともに、運行内容の見直しや時刻表配布等のPRによる利用促進を図る。	円滑な市内循環バスの運行により、地域住民の交通利便性を確保しました。利用促進チラシを配布し、利用拡大に努めました。	妥当性 有効性 効率性	A B B	民間路線バスが通っていない地域の公共交通として、バス事業者に補助を行うことで維持している路線であるため、公共交通として事業は継続する必要があります。 効率的な運行ルート等の検討を行う必要があります。 年間約8万人の住民が利用していますが、補助の縮減に向けて検討を行う必要があります。	一部改善	市内循環バス「ヨッピー」を運行するバス事業者に対して、補助金交付による支援を行います。また、時刻表配布等PRによる利用促進を図るとともに、効率的な運行ルート等見直しの検討を進めることで、市民の利便性の向上や利用者の外出機会の増加を図ります。
9	生活交通路線維持事業	政策推進課	市民の利便性の向上、地域住民の日常生活及び小・中学生の通学などを含めた利用者に対する安定したバス路線を維持する。	吉岡線を運行するバス事業者に対して、補助金交付による支援を行う。	市民の利便性の向上、地域住民の日常生活及び小・中学生の通学に必要な生活路線を維持することができました。	妥当性 有効性 効率性	A A A	吉岡・鷹の台地域住民の移動手段、総合公園へのアクセス手段、また、吉岡小学校児童、旭中学校生徒の通学手段を確保する上で、事業は継続する必要があります。 吉岡・鷹の台地域及び小・中学生の通学に必要な公共交通の確保が図られています。 路線バス運行維持のための市負担としては必要最小限に抑えています。今後も利用者の状況を踏まえ、効率的な事業の推進を検討します。	現行どおり	市民の利便性の向上、地域住民の日常生活及び小・中学生の通学に必要な生活路線を維持するため、引き続き吉岡線を運行するバス事業者に対して、運行経費の一部補助による支援を行います。

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

経営企画部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	令和元年度			令和2年度		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
10	バス回転広場整備・管理事業	政策推進課	バス事業者の安定したバス運行を図る。	バス運行の確保を図るため、バスが回転できる広場を整備・管理する。	亀崎地区のバス回転広場の管理により、亀崎地区のバス運行を確保しました。	妥当性	A	公共交通を確保・維持するため、回転広場の管理は継続する必要があります。	現行どおり	引き続き回転広場の管理により、バス運行を確保・維持します。
						有効性	A	回転広場の管理により、公共交通の確保・維持が図られています。		
						効率性	A	必要最小限の負担にとどめながら、回転広場の管理を適切に行っています。		
11	まち・ひと・しごと創生推進事業	政策推進課	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進により、本市の活力ある社会が維持される。	まち・ひと・しごと創生総合戦略における目指すべき将来の方向に向けて、各種施策の推進と総合戦略の進行管理を行う。	本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた事業を実施するとともに、平成30年度事業の効果検証と今後の施策展開について外部有識者より意見聴取を行いました。また、結婚を機に本市で新生活を始める若い世代を支援しました。	妥当性	A	まち・ひと・しごと創生法の規定により地方公共団体において総合戦略を策定する必要があるとともに、総合戦略に定める各種取組を効果的に推進するため、市による取組が必要です。	現行どおり	まち・ひと・しごと創生総合戦略の継続的な推進と進行管理を行います。また、結婚を機に本市で新生活を始める若い世代を支援します。
						有効性	A	本事業の継続的な取組により、総合戦略に定める各基本目標の達成に大きく寄与するものであり、本市の活力ある社会が維持されます。		
						効率性	A	庁内推進組織による総合戦略の推進と関係機関からの意見徴取により、効果的な施策展開が図れます。		
12	ふるさと応援推進事業	政策推進課	ふるさと寄附を通じて本市の知名度向上を図りながら、「四街道市を応援したい」という寄附者の想いをまちづくりに役立てる。	市内産業の活性化や本市の魅力発信に資する取組として、市へのふるさと寄附を推進する。	市へのふるさと寄附の推進とともに、市内産業の活性化や魅力の発信を図るため、市の特産品や体験チケット等を返礼品として寄附者に送付しました。	妥当性	A	本事業は、四街道市へのふるさと寄附を推進するものであることから、「選ばれるまち」を目指し、市が主体となって積極的に取り組む必要があります。	現行どおり	多くの方から「選ばれるまち」となるよう、引き続き、積極的な取組を進めます。なお、返礼品に関しては、制度の趣旨を踏まえつつ、その品目や内容の更なる充実を図ります。
						有効性	A	本事業においては、市の特産品や体験チケット等を返礼品として採用することで、市内産業の活性化や市の魅力発信に資するとともに、寄附件数の大幅な増加につながるものです。		
						効率性	A	本事業の制度設計に当たっては、ふるさと納税制度の趣旨を踏まえ、収入(寄附額)と支出(返礼品、その他事務的経費等)における収支バランスを十分に考慮しています。		

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

経営企画部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	令和元年度			令和2年度		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
13	イベント事業	政策推進課 (シティセールス推進課)	公開番組、各種イベント等の開催により、まちが活性化される。メディアや参加者を通じて、市の認知度を向上させる。	テレビ・ラジオの公開番組等、市の魅力をPRできるイベントの共催・後援を行う。	県民の日印旛地域行事として、印旛地域を周遊するスタンプラリーを関係団体と共催し、地域振興や地域の魅力を再発見する機会を創出しました。	妥当性	A	シティセールスの一環として、知名度を向上させるために必要な事業です。	現行どおり	公開番組については引き続き本市での開催に向け、調整していきます。イベントについては他の自治体等とも連携して開催していきます。
						有効性	A	公開番組等を共催することで、本市の名前が周知され、また、他の自治体等とイベントを開催し本市をPRすることで、認知度を向上させています。		
						効率性	A	公開番組等を共催で実施することや、イベントを共同開催することで、少ない予算で本市をPRし、認知度の向上を図ることができています。		
14	シティセールス推進事業	政策推進課 (シティセールス推進課)	本市が持つさまざまな魅力を積極的に市内外に発信することにより、本市の認知度の向上と、イメージアップを図る。	様々なメディアや手法を活用することにより市のPRを積極的に行う。	本市の認知度やイメージを把握するため、東京都(7区)、千葉県(7市)に居住する20～49歳の男女1,440人を対象に認知度調査を行いました。調査の結果を参考にし、四街道市シティセールス戦略(改訂版)を策定しました。また、「るるぶ四街道市」を増刷し、市外の商業施設等に1,000部配架しました。	妥当性	A	今後人口が減少する中で、選ばれるまちとなり、四街道に居住してもらうために、市の認知度の向上やイメージアップを図る本事業は今後も実施していく必要があります。	現行どおり	PRリーフレットを配布・配信するとともに、引き続き積極的にプレスリリースを行っていきます。
						有効性	A	本市を知っていただくためのPRリーフレット、動画等を作成し、配布するとともに、プレスリリースを積極的に行うことで、さらなる認知度の向上とイメージアップが図られています。		
						効率性	A	リーフレットについては無料で設置できる施設と、戦略的に設置する有料の施設に効果的に配置していくとともに、プレスリリース配信委託を行うことで、各種メディアに本市の記事が掲載されています。		
15	広報事業	政策推進課 (シティセールス推進課)	市政に関する必要な事項を市民に周知し、その理解を深めるため、市政だより四街道を発行、及び市ホームページ等の運用管理を行う。	市政だより等の発行と配布及びホームページやSNSの運用管理を通じた広報活動を行う。	広報紙「市政だより四街道」を月2回発行し、全世帯に配布するとともにホームページやSNSの運用管理を適正に行いました。台風や大雨に関する情報についても迅速に対応し、市政だよりや市ホームページに掲載しました。また、市の魅力、概要を掲載した市勢要覧2019を3,000部作成し、窓口等で配布しました。	妥当性	A	市政に関する必要な事項を市民に周知させ、その理解を深めるために必要な事業です。	現行どおり	市政だよりについては、編集方針、発行方法を検討し、わかりやすく見やすい記事を掲載していきます。市ホームページについては緊急情報をわかりやすく提供できるよう改修していきます。
						有効性	A	市政に関する情報を、月2回の市政だよりの発行、及び市ホームページ等の運用により、効果的に市民に対し伝えています。		
						効率性	A	市政だよりの年間掲載計画、毎号の編集において記事を精査し、原稿量を削減しています。また、記事の詳細については、市ホームページの閲覧を誘導し効率化を図っています。		

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

経営企画部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	令和元年度			令和2年度		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
16	国際交流事業	政策推進課 (シティセールス推進課)	国際交流事業や交換留学の実施により、市民が異なる文化の理解と認識を深め、国際感覚を養うことができている。	四街道市国際交流協会と連携して交流事業を行う。また、姉妹都市短期留学制度に基づき、短期交換留学事業を行う。	姉妹都市であるリバモア市から、短期留学生として中学生20人を受け入れるなど、市民が異文化に触れることで、国際感覚を養うことができました。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、3月に予定していた中学生20人の派遣は中止しました。	妥当性	A	市民が異なる文化の理解と認識を深め、国際感覚を養うために、市民団体である「四街道市国際交流協会」と協働して、市が継続的に事業を実施する必要があります。	現行どおり	引き続き交換留学事業の実施や訪問団の派遣・受入を支援し、市民が異文化に触れる機会をつくっていきます。
					有効性	A	若い世代に異文化理解を促し、国際感覚を養うために必要です。			
					効率性	A	事業を四街道市国際交流協会と協力して実施することで、リバモア市との調整等が円滑に行われています。			
17	市民協働推進事業	政策推進課 (シティセールス推進課)	NPO等の活動が活性化し、NPO等と本市が一体となった協働意識が醸成されている。	みんなで地域づくり指針に基づき、市民参画の進め方を工夫することによって、市民活動の主体と協力して、本市の事業を効果的に行う。	みんなで地域づくり推進委員会を開催し、「みんなで地域づくりセンター」の活動に関する確認、みんなで地域づくり事業提案制度（コラボ四街道）の事業審査等を行うことで、市民等による地域づくりをサポートすることができました。また、長寿社会づくりソフト事業として、「Morino Oto Festival2019」、コミュニティ助成事業としてカメラワークショップ及びその展示会を実施し、市、市民、市民団体等が連携して魅力ある地域づくりが実践されました。	妥当性	A	みんなが主役のまちづくりを進めるために、協働意識の醸成を図る事業であり、継続して実施する必要があります。	現行どおり	みんなで地域づくり推進委員会を開催し、みんなで地域づくりセンターの活動に関する確認、みんなで地域づくり事業提案制度（コラボ四街道）のふりかえり、事業審査等を実施します。コミュニティ助成事業を活用した「コマ撮りアニメワークショップ」を実施します。
					有効性	A	みんなで地域づくり推進委員会を開催することにより、チェック機能等が果たされており、また、市民との連携協力を通じた協働意識の醸成が進んでいます。			
					効率性	A	交付金等の活用による財源確保に努めています。			
18	みんなで地域づくりセンター運営事業	政策推進課 (シティセールス推進課)	地域づくりの拠点が整備・運営され、活動団体などが交流・連携し、効果的に市民活動が行われている。	地域づくりの各分野において、情報の収集・発信・相談・コーディネートを通じ、市と市民が協働して地域課題を解決する取り組みをプロデュースする「みんなで地域づくりセンター」を運営すること。	地域づくりコーディネーターを配置して、地域課題への取組を支援するとともに、市民団体の課題解決能力の向上、団体同士の円滑な連携を目指し、地域づくりの情報収集、整理を行い、関係者間で共有することができました。	妥当性	A	市民や市民団体等が連携・協力して、地域課題等を解決する取り組みを支援する事業であり、継続して実施する必要があります。	現行どおり	地域づくりに関する情報の収集・発信・相談・コーディネートを通じ、地域課題等を解決する取り組みを支援する「みんなで地域づくりセンター」を運営します。
					有効性	A	「みんなで地域づくりセンター」の運営により、市民や市民団体等が連携・協力して、効果的に市民活動が行われており、総合計画の施策目標の達成にも寄与しています。			
					効率性	A	「みんなで地域づくりセンター」を運営し、地域づくりコーディネーターを配置して地域課題等を解決する取り組みを支援することにより、行政のみでは行き届かないきめ細やかなサービスを提供できています。			

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

経営企画部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	令和元年度			令和2年度	
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
19	コラボ四街道事業	政策推進課 (シティセールス推進課)	市民団体が自主的に、または市と協力して事業を実施することで、地域課題等の解決が図られるとともに、開かれた魅力ある地域づくりが実践されている。	地域課題等の解決につながる、NPO法人、ボランティア団体、自治会等のさまざまな団体からの事業提案について、みんなで地域づくり推進委員会での審査を経て採択の決定を行う。また、採択された事業を実施する団体へ補助金を交付する。	市民団体が地域課題の解決に向けて効果的な事業展開を図ることで、地域づくりの担い手としての役割を果たすとともに、市民団体と行政が適切な役割分担による協働を実現することで魅力ある地域づくりが推進されました。また、市民等からの寄付金による財源の確保に努めました。	妥当性 A	市民や市民団体等と直接関わる事業であるため、市民のニーズ等を的確に捉え、本事業を通じた魅力的な地域づくりの実践のために必要な事業です。	現行どおり	市民団体からの地域課題等の解決につながる事業提案について、みんなで地域づくり推進委員会での審査を経て採択の決定を行います。また、採択された事業を実施する団体へ補助金を交付します。
				有効性 A	市民団体等と市が連携・協力して、様々な公益性の高い事業を展開することで、地域課題の解決を図り、魅力的な地域づくりが行われ、総合計画の施策目標の達成にも寄与しています。				
				効率性 A	市民等からの寄附金による財源確保に努めています。				
20	ドラマチック四街道推進事業	政策推進課 (シティセールス推進課)	みんなで地域づくりを基軸とし、シビックプライドの醸成が図られている。	四街道の普遍的な暮らしを見つめ、等身大のまちの様子を映像や写真など、さまざまな媒体で発信する。	映像や冊子等を通して、まちの魅力を視覚化することができ、まちへの愛着や誇りを育むことができました。	妥当性 A	まちに関わる人のまちへの愛着、誇り(シビックプライド)の醸成を図ることで、魅力的な地域づくりを進めるために必要な事業です。	現行どおり	ドラマチック四街道プロジェクトとして、まちの魅力を伝える映像や冊子の制作、コラムの連載などを行います。
				有効性 A	本事業を通じて、市民が地域に誇りを持ち、主体的に地域づくりに参画する機運が醸成されており、その成果が市内に留まらず他の地域に向けても、当市の魅力が認知されるきっかけとなっています。				
				効率性 A	委託業者との相談・連絡等を綿密に行い、事業を効率的に実施しています。				
21	秘書事業	秘書課	市長・副市長の秘書業務を適正に執行し、市政運営に関係する団体及び個人と良好な関係を保つことにより、円滑な市政運営が図られている。	市長及び副市長の日程調整、来客対応などの秘書業務全般を行うほか、市長交際費の支出管理、支出状況の公表及び市長の資産の公開を行う。	市長及び副市長の日程調整を行うほかには市長交際費の支出管理、支出状況の公表及び市長の資産の公開を行います。これにより市政運営に関する団体及び個人と良好な関係を保つことにより円滑な市政運営ができました。	妥当性 A	秘書事業は市長・副市長が円滑に市政運営を進めるためには必要不可欠な事業です。	現行どおり	市長及び副市長のスケジュール管理、及び調整業務、市長交際費管理事務、来客窓口対応業務、送迎随行業務等々、秘書業務全般について、引き続き実施します。
				有効性 A	適切なスケジュール管理と市長交際費の支出を行っています。市長については公務多忙を極めることから体調管理にも十分配慮しています。				
				効率性 A	秘書事業は市長・副市長の日程調整事務、市長交際費管理事務、来客窓口対応及び送迎随行業務など多岐にわたるものですが、最小限の人員で効率的に対応しています。				

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

経営企画部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	令和元年度			令和2年度		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
22	表彰事業	秘書課	市政の発展及び福祉の増進に寄与、または市民の模範となる行為をした人が顕彰され、これが周知されることで、市政への理解・協力が得られている。	市政の発展及び福祉の増進に寄与した方、または市民の模範となる行為をした方を表彰するとともに、市政だより等を通じて広報を行う。	市政の発展及び福祉の増進に寄与し、又は市民の模範となる行為をした方を表彰しました。	妥当性	A	四街道市として市民や団体を顕彰する事業であり、市民の善行意識の高揚や受賞者の励みとなるため、継続して実施する必要があります。	現行どおり	市政の発展及び福祉の増進に寄与し、又は市民の模範となる行為をした個人又は団体の情報収集に努め対象者を表彰します。
						有効性	A	個人、または団体の栄誉を称え、これを市民に広くお知らせすることにより善行の啓発や継続的な市政の発展に寄与しています。		
						効率性	A	表彰対象者が増えるごとにコストが増えますが、コストを意識しつつ効率的な方法で実施しました。		
23	広聴事業	秘書課	子どもから大人まで幅広い世代の市民の皆さんの意見・要望を市政に取り入れてより良いまちづくりに生かす。	子ども世代を対象に、小中学校全17校においてランチトークを実施する。また、市長への手紙制度を活用して、市民の意見・要望を聴く機会を設ける。	ランチトークや市長への手紙制度を通じ、幅広い世代の市民の皆さんの意見・要望を市政に反映しました。	妥当性	A	市民の意見・要望を取り入れることは、まちづくりを進めるために必要不可欠です。	現行どおり	子どもから大人まで幅広い世代の市民の皆さんの意見・要望に市長が直接触れる機会を設けることでより良い市政への反映に努めます。
						有効性	A	幅広い世代の市民の皆さんの意見・要望を市政に取り入れ、より良いまちづくりに活用しています。		
						効率性	A	市長への手紙を受け入れる場所や方法を複数設け、より多くの意見・要望を取り入れられるようにしています。		
24	財政管理事業	財政課	計画的かつ効率的な財源配分による予算編成と、執行計画に基づく適正かつ効果的な予算執行により、事業が円滑に進捗している。	当初予算及び補正予算の編成、予算の執行、財務会計システムの運用管理、資金計画及び執行計画の作成、地方交付税及び地方譲与税算定に伴う基礎資料の作成、予算、決算及び編成過程等の公表を行う。	適切な予算編成及び予算執行を管理し、財政の健全性を確保しました。また、経営改革会議を通じ、経常収支改善の取組を実施しました。	妥当性	A	地方自治法に基づき、予算編成や予算執行管理を行うものであり、必須の事業となります。	現行どおり	経常経費の一件査定による見直しや、令和元年度に引き続き、経営改革会議で検討した項目を中心に、収支改善を行います。
						有効性	A	持続可能な財政運営を維持するために適切な予算執行の管理や予算編成における収支改善の取組を行っており、有効な事業です。		
						効率性	A	予算の適正な執行を確保するための財務事務研修や、決算概要、予算編成方針に向けた説明会、経営改革会議を開催するなど、効率的に行っています。		

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

経営企画部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	令和元年度			令和2年度		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
25	基金管理事業	財政課	財政調整基金他、各種基金の適正な運用により、長期にわたる財源の調整ができています。	財政調整基金等の運用、利子の積立て、残高の管理、充当事業の検討を行う。	財政調整基金などの各種基金を適切に管理運用し、長期に渡る財源の調整を行うことができました。	妥当性	A	地方自治法、地方財政法に基づき行う事業です。	現行どおり	持続可能な財政運営を維持するため、一定額の基金残高を維持していきます。また、基金の統廃合や利活用等を引き続き検討していきます。
						有効性	A	財政調整基金については、地方財政法に基づき積み立てを行う必要があります。その他の基金の積み立てや、取り崩しは、基金の目的に応じ、適正に管理しており、有効な事業です。		
						効率性	A	事業の目的に応じた基金の適正な運用を行い、効率的に基金の利活用を行っています。		
26	決算等財政統計事業	財政課	決算統計結果が、行政目的の達成度、財政の健全性を測る判断材料となり、財政の健全化が図れるとともに、その他の各種調査結果についても国・県の施策に反映される。	各種決算資料を作成する。地方財政状況調査（決算統計）及び財政統計に係る各種調査資料を作成する。決算カードを作成する。	各種決算資料の作成、地方財政状況調査（決算統計）及び当初予算編成状況等調査を作成し、財政状況を指標化することができ、市の財政運営に反映させることができました。	妥当性	A	地方自治法に基づき行う事業です。	現行どおり	各種決算統計結果を指標化することで、適切な財政運営に努めます。また、統一的な基準による財務書類を作成し、市の資産、負債等に関する内容を把握していきます。
						有効性	A	地方財政状況調査（決算統計）は財政状況を分析するには不可欠であり、近隣市町村や類似団体との比較をするうえでも有効な事業となります。		
						効率性	A	地方財政状況調査（決算統計）は国で定められた様式でシステム化されており、効率的に作成しています。		
27	市債管理事業	財政課	市債の発行により、財源が確保され、事業を適正に執行できている。また、適正な借り入れ、計画的な償還により、財政負担の平準化、世代間負担の公平化が図れている。	市債元金・利子を償還する。起債借入協議（届出）の申請をする。市債を借り入れる。公債台帳を管理する。	各種事業の財源として借り入れた市債の元金及び利子を計画どおり適正に償還できました。	妥当性	A	各種事業の財源として起債は不可欠です。	現行どおり	実質公債費比率などの指標を踏まえ、事業の重要性、緊急性や交付税措置の有無などを考慮し、起債対象事業を選択して借入を行います。
						有効性	A	起債は、各種財政指標を考慮して借入しており、持続可能な財政運営に有効です。		
						効率性	A	既発債は償還予定どおり償還する必要がある義務的経費のため、事業の手段を変更することはありません。また、公債台帳はシステム化されており、効率的に管理しています。		

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

経営企画部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	令和元年度			令和2年度		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
28	外郭団体業務監督等事業	財政課	市の外郭団体の運営が健全に行われている。	四街道市地域振興財団の業務を監督する。	四街道市地域振興財団の業務監督を行うことで、適正な運営を行うことができました。	妥当性	A	地方自治法に基づき、外郭団体に対する指導監督等は、市が行うことが必須となります。	現行どおり	出資者である市による指導監督等は継続して行います。
						有効性	A	市が補助金等を支出することなく、自主運営することができています。		
						効率性	A	理事会、評議会等へ参加することで、効率的に指導監督しています。		
29	行財政改革推進事業	財政課 (行革推進課)	市民の意見を反映させた、全庁的な行財政改革が図られている。	行財政改革推進計画の進行管理を行い、行財政改革審議会などへ進捗状況報告を行う。また、必要に応じて、新たな行財政改革推進計画を策定する。	行財政改革審議会を2回開催し、第7次行財政改革推進計画の進捗状況について報告をしました。また、第8次行財政改革推進計画の進行管理の方法について審議しました。	妥当性	A	著しく硬直している財政状況を改善し、限られた財源で、多様化する市民ニーズに的確に対応するために、本事業で計画的・継続的な行財政改革の取組みを行っています。	一部改善	第8次行財政改革推進計画に位置付けた18の改革項目の、着実な実施と適切な進行管理を行うことにより、効果的かつ効率的な行財政運営を推進します。
						有効性	B	第7次行財政改革推進計画については、5年間全体として、概ね順調に取り組みが行われました。第8次行財政改革推進計画については、一層の行財政改革を推進するため、審議会評価を導入します。		
						効率性	A	進捗状況の調査を実施し、取組状況を把握するとともに、審議会や議会へも定期的に結果を報告しており、適切に進行管理を行っています。		
30	行政評価事業	財政課 (行革推進課)	市における業務活動の目的と目標及び効果と成果を明確にし、現状分析を行うことにより、顧客、成果主義に基づいた行政運営を実践し、行政の透明性の確保及び市民サービスの向上を実現している。	業務活動の目的と目標及び効果と成果を明確にするため事務事業評価を実施し、現状の分析を行い、業務活動が最適な手段となっているかを検証し、公表する。	平成30年度に実施した事務事業の評価を実施しました。外部評価として、内部管理事業を除いた約470事業の評価結果に対して市民意見の募集を行いました。	妥当性	A	行政評価は、事務事業の改善等を図る取組みとして重要な役割を果たしています。	一部改善	令和元年度に実施した事務事業の評価を実施します。また、行政評価の在り方や今後の実施方法について見直しを行います。
						有効性	B	現在の行政評価の方法では、事務事業の改善に結びつけるまでのタイムラグがあるなど、実効性に課題があるため、行政評価の在り方も含めて、実施方法について検討を行う必要があります。		
						効率性	A	事務事業評価シートの見直しを行い、評価事務の負担軽減、効率化を行っています。		

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

経営企画部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	令和元年度			令和2年度		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
31	財産管理事業	管財課	市有財産を適正に管理することで公有財産が有効に活用される。	市有財産台帳を適正に管理する。市有地の貸付・売却業務等を行う。	市有財産の未利用地の貸付及び売却を積極的に実施し、市の財源確保に寄与いたしました。	妥当性	A	市有財産(土地)の適正管理を行い財産の保守及び活用を図るには必要性の高い事業です。	現行どおり	市有地(普通財産)の適正管理及び未利用地の有効活用を促進します。
						有効性	A	市の財産確保に貢献しています。		
						効率性	A	未利用地の有効活用を図っています。		
32	庁舎等維持管理事業	管財課	庁舎及びJR駅自由通路の適正管理と環境改善を推進することで、職員の事務効率の向上と、庁舎及びJR駅自由通路利用者の安全性・快適性が向上している。	庁舎等利用者の安全と快適性の向上及び職員の執務環境維持のため、庁舎の適正な維持管理等を行う。	庁舎の適正な維持管理のため、経年劣化の不具合等を改修したことにより、来庁者の安全と快適性の向上及び職員の職場環境の維持向上が図れました。	妥当性	A	来庁者の安全と快適性の向上及び職場環境の維持向上を図るため必要な事業です。	現行どおり	庁舎の老朽化のため、継続的に修繕を行い、来庁者の安全確保及び庁舎の適正な維持管理を行います。
						有効性	A	経年劣化による庁舎内外の不具合箇所を改修することにより、来庁者の安全と快適性及び職員の職場環境の維持向上が図れています。		
						効率性	A	庁舎の建て替え時期を想定しながら改修等を行い、来庁者の安全と快適性及び職員の職場環境の維持向上を図っています。		
33	車両維持管理事業	管財課	公用車の適切な管理と共用車の増加により効率的な稼働が行われ、維持管理経費が削減されている。	公用車の共有化を行うとともに、共用車の車検整備等適切な管理を行う。	公用車の適切な管理及び効率的な稼働が図れました。また、職員選抜チームがセーフティドライバーズクラブ2019に参加し、規定期間中の無事故・無違反を達成しました。公用車の事故件数は13件で、前年度16件対し、3件減少しました。	妥当性	A	公用車のコスト削減及び効率的な稼働を図るには必要性の高い事業です。	現行どおり	公用車の共有化により、車両の適正管理及び効率的な稼働を行います。また、安全運転管理業務の実施により、安全運転に対する職員の意識の向上を行います。
						有効性	A	公用車を共有することで車両台数及びコスト削減を図るため必要性の高い事業です。また、職員の安全運転意識の向上のため、安全運転管理者業務を併せて行います。しかしながら共有することで車両の管理に対する責任が薄れてしまうことが課題です。		
						効率性	A	公用車を共有化し一元管理を行うことで、車両経費や稼働率を効率的かつ容易に把握し、コスト削減に貢献しています。		

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

経営企画部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	令和元年度			令和2年度		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
34	文化センター管理事業	管財課	市民の文化、教養の向上及び福祉が増進している。	指定管理者による文化センターの管理運営を行う。また、会館棟の耐震改修工事を行う。	指定管理者により、利用者等の利便性の向上と効率的な施設運営が図れました。また、会館棟耐震改修工事を発注し耐震化に向けた準備が図られました。	妥当性	A	市民の文化振興及び教養の向上を図るために必要性の高い事業です。	現行どおり	指定管理による文化センターの管理運営を行います。また、会館棟の耐震改修工事や空調設備等の改修を実施し、施設の安全の確保並びに適正な維持管理を行います。
						有効性	A	指定管理者の施設運営により、市民等の文化及び教養の向上、また、福祉の増進が図れました。		
						効率性	A	指定管理者の施設運営により、利用者の利便性の向上と経費の節減が図れました。		
35	ファシリティマネジメント推進事業	管財課	公共施設等が、適正な配置及び保有量の下、最大限効率的な利用が図られている。	長期的な視点による一元的かつ戦略的な下、施設マネジメントにより、公共施設等の最適化を目指す。	保有量及び配置の見直しに向け、公共施設再配置計画を策定しました。また、引き続き電気については、電気供給事業者を入札により決定し、エネルギーコストの縮減を推進しました。	妥当性	A	公共施設等の老朽化が進み、今後、更新等で多額の財政負担が見込まれるなか、施設の適正な配置と保有量の縮減を実現し、財政負担の縮減を図ることは市の責務です。	現行どおり	平成27年度末に策定した公共施設等総合管理計画をベースに、施設の最適化に向けたステップとして公共施設再配置計画を推進し、併せて、施設の長寿命化に向けた、施設ごとの個別施設計画を策定します。また、施設運営におけるエネルギーコストの縮減を推進します。
						有効性	A	各施設の機能や使われ方を検証したうえで、効率化を図っていくことは、将来の負担軽減に大きく影響します。ただし、効率化を含めた最適化のためには、施設利用者をはじめとした市民の合意形成が大きな課題となります。		
						効率性	A	公共施設等総合管理計画を的確に推進していくことにより、施設の適正な配置と保有量の縮減が期待できると共に、施設管理に必要な財政負担の縮減が期待できます。		
36	広告事業	管財課	新たな広告媒体の導入により財源が確保されている。	新たな財源の確保や歳出の抑制を図るため、市が管理する資産のうち、活用が見込まれるものを広告媒体とした広告掲載を行う。	事業の継続した取り組みを行いました。	妥当性	A	事業の継続した取り組みにより、自主財源確保に寄与している。	現行どおり	本事業は、人件費以外の経費を要することなく、最適な手法により実施されており、安定的な自主財源確保の観点から、継続した取組が必要です。また、新たな対象媒体の導入については、その実行性や費用対効果等を勘案しながら、引き続き、検討を進めます。
						有効性	A	社会情勢や市民ニーズに対応した行政サービスを継続的に提供するため、安定的な自主財源の確保が必要であることから、本事業における取り組みは、健全な財政運営の推進に寄与するものです。		
						効率性	A	本事業は、人件費以外の経費を要することなく実施されており、コスト縮減の余地はありません。また、事業の性質上、一般財源での措置が必要です。		

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

経営企画部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	令和元年度			令和2年度		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
37	市有建築物設計・工事監理事業	管財課 (建築課)	最新の技術基準に適合した設計図書を作成し契約を円滑にするとともに、監理においては、施工管理者に設計趣旨及び要求品質を確実に伝えることにより、良好な品質確保及び費用対効果が実現できている。	各種研修会などに参加し技術情報を収集し、最新技術基準に適合した設計図書を作成及び工事監理を実施する。	各種研修会などに参加し技術情報を収集し、最新技術基準に適合した設計図書を作成及び工事監理を実施しました。	妥当性	A	建物が老朽化してきている中で、建築物の保全業務に必要な設計・積算・監理業務は必要不可欠です。	現行どおり	市有建築物建築工事（新設、改修）等の設計段階において、仕様の再検討、工期の縮減等を行い、設計・積算及び工事監理等を実施することにより、各事業コストの縮減及び地方自治法に基づく契約の適正な履行を行います。
						有効性	A	設計段階において仕様の再検討等を行い、設計・積算及び工事監理をしており、事業コストの縮減及び地方自治法に基づく契約の適正な履行が行われています。		
						効率性	A	営繕積算システム(RIBC)を導入し低価格かつ高品質な成果を充実させています。		
38	市有建築物保全調査事業	管財課 (建築課)	施設の概要・工事履歴・現状ならびに関係法令、最新技術などの調査を行い、施設管理者を適正な方針へ誘導することにより、建築物を耐用年数まで良好に維持保全できる。	法令義務である特殊建築物の定期報告業務を実施し、また、施設管理者より建築物の改修等の相談を受けた場合、調査・研究し適正な方向へ誘導する。	法令義務である特定建築物の定期報告業務を実施し、また、施設管理者より建築物の改修等の相談を受けた場合、調査・研究し適正な方向へ誘導しました。引き続き定期報告業務の一部を専門業者へ外部委託発注することを検討します。	妥当性	A	公共建築物の既存ストックの有効活用および適正な維持管理は必要不可欠です。	一部改善	特殊建築物の定期報告業務を実施し、また、施設管理者より建築物の改修等の相談を受けた場合、調査・研究し適正な方向へ誘導します。定期報告業務には市単独では調査が不可能な内容が含まれているため、定期報告業務の一部を専門業者へ外部委託発注することを検討します。
						有効性	A	施設の概要・工事履歴・現状ならびに関係法令、最新技術などの調査を行い、施設管理者を適正な方針へ誘導することにより、建築物を耐用年数まで良好に維持保全できます。		
						効率性	B	建築基準法第12条で規定されている定期報告業務には市単独では調査が不可能な内容が含まれており、定期報告業務の一部は専門業者へ外部委託発注する必要があります。		
39	契約管理事業	契約課	各課からの契約依頼に基づいて適正な事務処理を行い、公正な入札・契約が実施されている。	各課からの契約依頼に基づいて適正な入札・契約事務処理をし、もって予算の適切な執行に資する。入札参加者の適正な審査の実施により、事業者が公平に入札に参加することができ、公正な競争の促進、不正行為の排除及び適正な施工の確保を図る。情報公表を推進することで、入札・契約における透明性を確保する。	契約依頼に基づき、適正に入札・契約事務処理を行いました。	妥当性	A	地方自治法施行令に基づく事業であり、適正な発注のため継続して実施する必要があります。	現行どおり	契約業務を履行するため、審査会での随意契約の適否の審査、入札参加資格者名簿登録等を行います。
						有効性	A	入札の参加資格要件等の審査、指名業者選定、随意契約の適否等の審査を行うことにより、公平性・透明性の確保ができます。		
						効率性	A	入札参加資格者名簿への随時及び新規の受付をしています。		

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

経営企画部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	令和元年度			令和2年度		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
40	建設工事完成検査事業	契約課	工事を監督し、適格業者による良好な工事目的物が完成している。	1件の契約金額が500万円以上の工事についての完成検査及び工事成績評定を行う。	工事検査を的確に実施したことにより、建設工事請負契約の適正な履行の確保ができました。	妥当性	A	地方自治法第234条の2に基づき実施しています。	現行どおり	工事担当課より検査実施依頼を受けた検査希望日に検査を実施出来るよう調整し、検査を実施します。
						有効性	A	工事検査を的確に実施することにより、建設工事請負契約の適正な履行の確保が図れています。		
						効率性	A	人件費以外の経費を要することがなく、最適な方法により実施しています。		
41	新技術・設計積算情報事業	契約課	適正且つ能率的な設計積算により良好な工事が行われる。	土木積算システムのデータ更新等を行う。設計積算関連通知文書や情報などを関係各課へ周知する。工事に関する技術の指導及び研修、研修関連通知文書や情報など関係各課へ周知を行う。	土木積算システムのデータ更新等を的確に行うことで、工事担当課が行う土木工事に係る積算業務の適正・円滑化が確保できました。	妥当性	A	適正かつ能率的な設計積算により良好な工事が行われるため、継続して実施する必要があります。	現行どおり	最新の土木積算システムのデータ更新等を的確に行います。また、最新の設計積算関連通知文書等の情報を入手後、直ちに関係各課へ周知します。
						有効性	A	土木積算システムのデータ更新等を的確に行うことにより、工事担当課が行う土木工事に係る積算業務の適正・円滑化が確保できます。		
						効率性	A	最新の土木積算システムのデータ更新等を的確に行っています。コストについては、千葉市以外の公共団体が同額で負担しています。		
42	民間委託等推進事業	契約課 (行革推進課)	事務事業全般にわたり徹底した見直しを行い、行政の責任領域に留意しつつ、民間委託などの推進が図られている。	民間委託の方向性について、外部委員による指定管理者選定評価委員会にて審査・審議を行うことにより、透明性・公平性の高い指定管理者の評価ができました。	指定管理者による施設管理状況の評価について、外部委員による指定管理者選定評価委員会にて審査・審議を行うことにより、事業が効率的・効果的に実施されています。	妥当性	A	定員適正化計画により職員数が抑制される中、権限移譲等による事務事業の増加や新たな市民サービスへ対応するため、財源の創出や人員の適正配置等を図る手段として民間委託の推進を行っています。	現行どおり	指定管理者による施設管理状況の選定評価について、外部委員による指定管理者選定評価委員会にて審査・審議を行います。また、令和2年度に指定期間が終了する指定管理者の選定を行います。
						有効性	A	指定管理者制度を主とした民間委託の執行統括等を行うことにより、事業が効率的・効果的に実施されています。		
						効率性	A	指定管理者制度については、運用指針及び各種マニュアル等を整備し、事務効率の向上に努めているところであり、外部委員による指定管理者選定評価委員会も適正に運営されています。		

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

経営企画部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	令和元年度			令和2年度		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
43	電子自治体推進事業	情報推進課	市の情報施策の根幹となる計画や、それに付随する規程等を整備することにより、市民の利便性向上と共に、効率的に情報化を活用した業務等の改善が図られる。	LGWANの維持管理、情報化の適正な導入管理、情報化推進計画等の策定及び人材育成を行う。	計画的な情報化施策の企画立案や情報システム調達指針に基づく導入管理を行うとともに、ITを効果的に活用できる人材を育成することにより、行政事務の効率化及び市民サービス等が向上しました。また、自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化ができました。	妥当性	A	国、県とのIT連携に必要なLGWANの維持管理に係る事業であり、今後とも継続していく必要があります。	現行どおり	市から接続するインターネットは自治体情報セキュリティ対策に基づき、千葉県セキュリティクラウドを通じた接続を継続します。さらに、ITを活用した庁内全体の計画的・効率的な業務推進を図るとともに、活用できる職員の育成を行います。
					総合行政ネットワーク(LGWAN)を利用した国・県等とのIT連携、職員のIT能力向上等により、ITを活用した全庁的な業務の効率化は、引き続き必要です。	有効性	A			
					地方公共団体情報システム機構(J-LIS)による研修やeラーニング等の活用をし、効率的・効果的に職員の人材育成を行っています。なお、インターネット分離により接続人数に限りがあることから、研修参加人数を見直し、実施しています。	効率性	A			
44	IT活用推進事業	情報推進課	サーバ機器等の資産を保有せず民間のASPサービス等を活用することにより、最新のシステムを長期的に利用することが可能になるほか、資産等の維持管理の負担軽減及び効率的な事務運営が図られる。	ASPサービスを活用する。	ITを活用したシステムを導入することにより、事務が効率化しました。また、ASPサービスやクラウド化を進めることにより、機械及びシステムを管理する負担が軽減しました。	妥当性	A	IT活用による利便性の向上、業務改善及び事務の効率化を図るため、必要な事業です。	現行どおり	今後とも事務の効率化を図るために、システム導入の検討を行います。また、長期的な運用を想定した場合、コスト面や運用面を考慮して、ASPサービスやクラウド利用を推進していきます。
					イントラネット基盤をはじめ多くの庁内情報系サービスを活用することにより、事務を効率化することは、引き続き重要です。	有効性	A			
					現段階では、サーバを保有してシステムを利用するより、ASPサービスの利用やクラウド化を行う方が、コスト面・運用負担面・継続性などからメリットがあるため、導入を推進しています。	効率性	A			
45	イントラネット運営事業	情報推進課	イントラネットに係る維持管理を適正に行うことにより、情報セキュリティに配慮された安全な事務環境を維持し、安定かつ継続的な運用が行われる。	イントラネット運用システムの維持管理及びサーバ・ネットワーク機器の保守・管理を行い、必要に応じて、必要機器を整備する。	庁内ネットワーク(イントラネット)を構築することによって、グループウェアや全庁的なシステムを運用することができ、市の業務を効率的に行うことができました。	妥当性	A	庁内における職員業務の連携による効率化、またLGWANをはじめとする各種外部ITサービスを効果的に活用するために、イントラネットによる庁内ネットワークを構築し運用をしており、必要な事業です。	現行どおり	グループウェア、庶務事務、財務など、全庁的なシステムはイントラネットにより運用されており、これらは職員業務の効率化のために必要不可欠であることから、今後も安定的に稼働できるように努めていきます。
					庁内ネットワークを利用した、システムの導入は、事務の効率化にとって重要な役割を担っています。	有効性	A			
					イントラネット運用システムの多くをクラウド化し、また端末もシンクライアント化することによって、セキュリティの向上や、効率的な運用・管理を行っています。	効率性	A			

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

経営企画部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	令和元年度			令和2年度		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
46	住民情報業務運営事業	情報推進課	行政情報システムの安定的な稼働及び情報セキュリティ対策による情報漏えいの防止が図られるとともに、住民情報を利用した電算処理により職員の業務が効率化している。	行政情報システムの維持管理及び業務システム等の稼働支援に係る業務を行うほか、セキュリティに関する各種対策を実施する。	住民情報システムを活用することにより、効率的に業務を行うことができました。	妥当性	A	市民サービスの正確性、効率性を図るために行政情報システムを導入し、運用をしています。これらのシステムは住基ネットやマイナンバー制度に対応するためには必要不可欠です。	現行どおり	行政情報システムは住民サービスに直結することから、今後とも安定稼働に努めています。
						有効性	A	住民情報を利用する部署においては、行政情報システムを利用することにより、住民記録と連動して業務を行うことができるため、業務を効率的に進めることができます。		
						効率性	A	行政情報システムをクラウド運用することにより、業務を効率的に実施しています。		
47	各種統計調査事業	情報推進課 (政策推進課)	統計調査が滞りなく実施され、各種施策に利用される。	国及び県で実施している統計調査を受託し実施する。	各種統計調査を実施したことにより、国や地方公共団体の各種施策の基礎資料とすることができました。	妥当性	A	法令により実施している事業であるため、継続は必要です。	現行どおり	国や県から委託された各種統計調査を実施します。
						有効性	A	各種施策の基礎資料となっています。		
						効率性	A	国で定められた方法により実施しています。		
48	統計事務事業	情報推進課 (政策推進課)	統計調査が滞りなく実施され、各種施策に利用される。	四街道市統計書の作成、関係団体等との連絡調整等を行う。	四街道市統計書の作成により、諸施策の計画や立案、市勢の基礎資料として利用されました。	妥当性	A	統計資料は、各種施策を実施するに当たり、その基礎資料として用いられることから継続は必要です。	現行どおり	わかりやすい統計データの公開に努め、市勢への理解を深めてもらうとともに各種施策に活用してもらいます。
						有効性	A	継続することで市勢への理解促進が図られています。		
						効率性	A	広範囲の資料を限られた人員で必要最小限の経費で作成しています。		

令和2年度事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

経営企画部

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	令和元年度			令和2年度	
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針
49	社会保障・税番号制度事業	情報推進課 (行革推進課)	「社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)」の導入により、公平・公正な社会の実現、行政の効率化、国民の利便性の向上を実現している。	平成28年1月から利用が開始された「社会保障・税番号制度」に対応するため、必要なシステム改修及び台帳整備を行う。個人番号の独自利用及び個人番号カードの利活用並びにマイナポータルの活用等を検討し、社会保障・税番号制度の適切な運用を図る。	特定個人情報保護評価書の様式改定に伴い、公表している保護評価書について見直しを行ったうえで、新様式で改めて公表を行いました。また、マイナンバーカードの利活用に関する施策を効果的に行うため、マイナンバーカードの普及率を高めることを目的とし、市内10か所の郵便局にカードの申請ができる端末を設置しました。	妥当性 A	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入は、法定受託事務であり、公平・公正な社会の実現、行政の効率化、国民の利便性の向上のため必要な施策です。	現行どおり	令和2年9月からの実施が予定されている「マイナポイント」による消費活性化策や、マイナンバーカードの保険証利用など、番号制度を取り巻く変化に対応できるよう、引き続き適切な制度運用を行います。また、介護ワンストップサービスの導入等、マイナンバーカードの利活用に関する施策を検討します。
				有効性 A	行政運営の効率化及び市民サービスの向上を図るため、情報連携が適切に実施できるよう周知を行っています。				
				効率性 A	国の提供する中間サービスシステムを利用することにより効率化されています。国や県からの情報を適時に庁内に周知することで、効果的に制度が運用されています。				